

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 31日

上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小島 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明

TEL (03) 3666 - 3184

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,748	5.5	2,254	30.7	1,980	43.7
14年9月中間期	15,605	0.1	3,253	166.1	3,518	53.4
15年3月期	28,661		4,805		4,719	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,051	49.4	10.41	-
14年9月中間期	2,076	5.4	19.46	-
15年3月期	1,746		15.86	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 517百万円 14年9月中間期 31百万円 15年3月期 459百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 100,995,337株 14年9月中間期 106,701,095株 15年3月期 105,250,697株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	7,356,357	107,217	1.8	1,075.39
14年9月中間期	3,809,512	118,603	4.1	1,124.61
15年3月期	4,031,339	118,361	3.5	1,169.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 99,700,392株 14年9月中間期 105,461,704株 15年3月期 101,180,670株
 株主資本比率 = 資本合計 / 負債()・資本合計 × 100 (預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	88,939	4,270	1,446	115,435
14年9月中間期	18,830	1,132	1,344	38,328
15年3月期	12,096	7,396	3,003	23,671

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,000	5,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円32銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

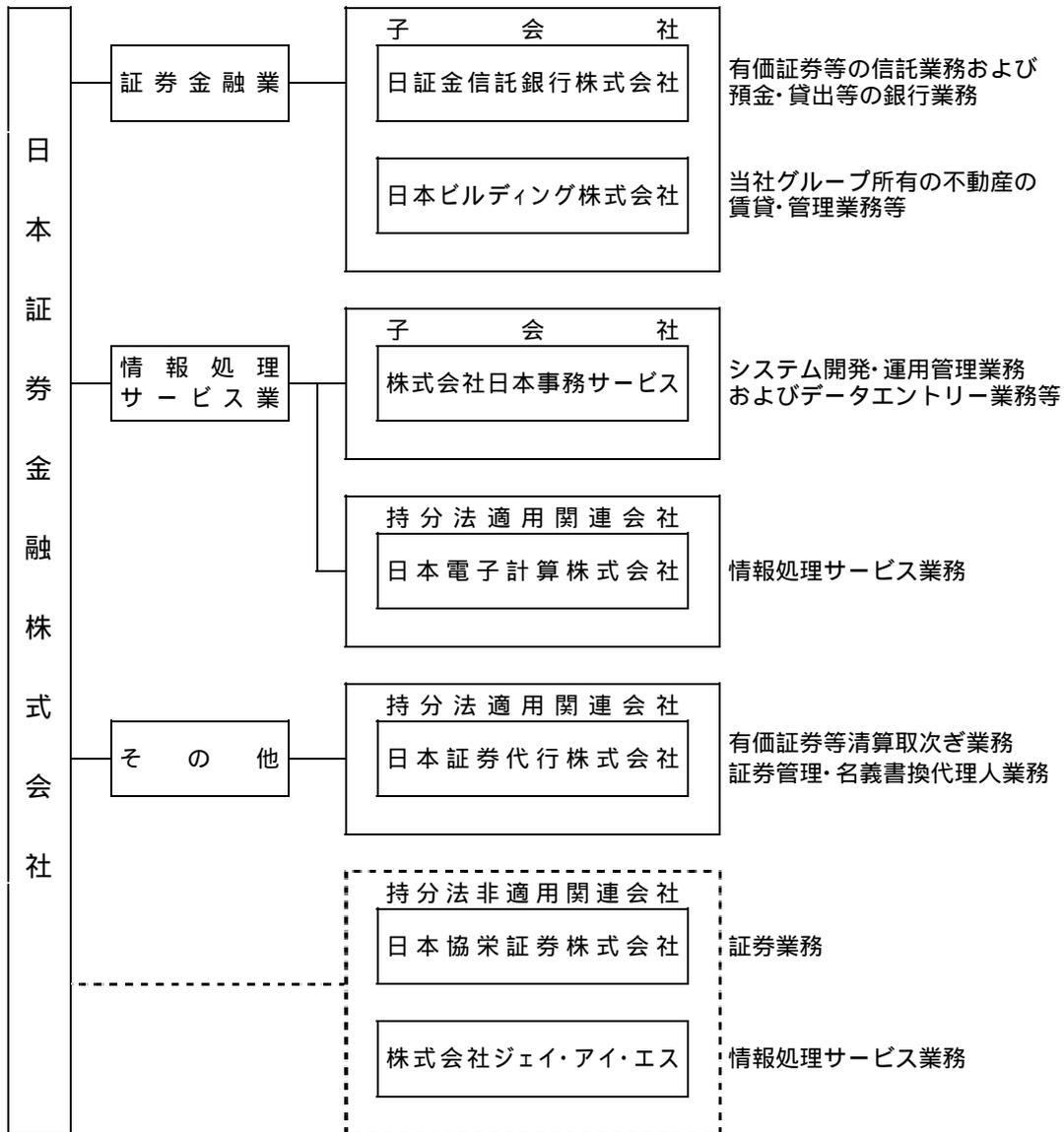
(添 付 資 料)

1. 企業集団の状況

当社および当社連結子会社等（以下「当社グループ」という。）は、証券金融業および情報処理サービス業を中心に事業を展開しております。

当社は、証券取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、証券会社や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の証券業務を行っており、当該業務は証券取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社の関連については証券金融業および情報処理サービス業の事業の種類別に以下に図示します。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は証券市場の発展に資することを経営の基本方針としており、当社グループ各社はそれぞれの専門性を活かして、証券・金融業に携わるお客様のさまざまなニーズに対応した質の高いサービスの開発および提供に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針としており、また、自己株式の買入れなどにより株主価値の向上にも努めております。当中間期においては 1,461 千株（724 百万円）の自己株式を買受け、単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて、1,479 千株を消却いたしました。

(3) 対処すべき課題

証券決済制度の改革に向けて、決済期間の短縮化（T+1）や株券不発行制度の導入などの検討が続いているなか、当社は一昨年来オンラインシステムの再構築に取り組んでおります。事務の S T P 化を軸としてシステムを全面的に見直していることもあり、安定したシステムを確実に立ち上げるため、稼働時期については今秋の予定を来年 5 月以降に延期いたしました。稼働後は、このシステムをフルに活用し、金融・証券市場のさまざまな変化やそれに伴って生じる新たなニーズに機動的に対応できることとなります。

証券金融業部門において、当社の基幹業務である貸借取引業務では、日本証券業協会が店頭売買有価証券市場（JASDAQ 市場）の活性化のために制度信用取引の導入を検討していることから、その受皿となる貸借取引の取扱準備を進めております。

有価証券貸付業務では、証券会社等の借株ニーズに迅速に対応できる態勢を一層強化し、安定的な収益部門となるよう努めてまいります。

日証金信託銀行は、将来の事業拡大に備えて自己資本の充実および財務基盤の強化を図るため、本年 11 月に 100 億円の増資（うち資本金組入額 50 億円）を行い、当社はその全額を引受けることとしました。同信託銀行は、お客様の利便性を高めるため内国為替業務を 11 月に開始する予定です。顧客分別金信託や有価証券信託など証券市場における信託銀行という特色を活かして、新規顧客の開拓および信託財産の拡大に努めてまいります。

情報処理サービス業部門においては、証券・金融分野におけるシステムの開発など、優位性が発揮できる得意分野に経営資源を集中して受注の拡大を図るとともに、アウトソーシングサービスなどにも注力してまいります。

世界的な景気回復への期待を背景にわが国の株式相場は低迷を脱しつつありますが、証券・金融環境は I T 化・グローバル化に伴うより複雑・高度な取引形態への対応や証券決済制度改革に向けての新たな体制整備等、大きな変革の時期を迎えております。当社グループは、証券市場における専門金融機関である当社を中核としてグループ会社の連携を大いに活用し、証券・金融界の新たなニーズにお応えできる態勢を整えてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立することが経営の最重要課題と考えております。こうした課題を達成するため、従前より証券・金融界を含め、広く経済界から社外取締役および社外監査役を積極的に招聘し、多角的な視点からの監督、監査を行う体

制をとっております。

また、経営の透明性確保の観点から、経営情報について、法定の情報開示にとどまらず、ホームページなどを利用して積極的かつタイムリーなディスクロージャーを行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は社外取締役 3 名を含む 11 名で構成され、法定事項のほか取締役会規則に基づき経営に関する重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名（うち 2 名は常勤）で構成されております。常勤取締役が参加する役員集会を週 1 回開催しておりますが、常勤監査役もこれに出席し、営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

内部監査体制として、社内検査部門である検査部を設置し、監査役および監査法人と連携して業務の遂行および法令・規則の遵守状況を定期的に検査しております。また、業務上内在するリスクの管理については、取締役会で定めた「リスクの管理方針」に基づいてこれを行うこととするとともに、コンプライアンスを推進しこれを統括する部門を置き、それぞれを担当取締役が統括しております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス統括取締役を委員長とし、役職員に対して確固たる倫理観に基づいた誠実かつ公正な行動をとるよう指導し、その徹底に努めるなど、グループ全体のコンプライアンス推進の中心的な役割を担っています。毎年、コンプライアンス・プログラムを策定するとともに、その実施状況等を取締役に報告しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役は、当社との間に利害関係はありません。なお、社外取締役鈴木政志氏は野村証券株式会社常任顧問、社外監査役渡邊靖國氏は丸国証券株式会社取締役社長であり、当社および当社グループは両社と営業取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済を顧みますと、冷夏の影響もあり個人消費は弱いものの、輸出が回復傾向にあるほか、世界的な景気回復期待や企業収益の改善を背景に設備投資も増加するなど、景気は持直しの動きがみられました。

株式市場についてみますと、期初 788 ポイントでスタートした東証株価指数（TOPIX）は、景気先行き不透明感や需給悪化懸念などから一時下落しましたが、5 月以降は金融システム不安の後退や米国株式の回復を受け、海外投資家の積極的な買いなどから上昇に転じ、国内の景気回復期待も高まって活況となりました。9 月期末は 1,018 ポイントで取引を終え、期初からの上昇率は 30%となりました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の 8 千億円台から 6 月には 1 兆円の大台を超え、株式相場の上昇に伴いネット取引を利用した個人投資家などの売買が急増し、9 月末は 1 兆 7 千億円台となりました。一方、同売り残高は、期初の 5 千億円台から、一時 7 千億円台まで増加しましたが、9 月末には 6 千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初 0.695%であった新発 10 年国債の利回りは、景況感の悪化やデフレの長期化観測から 0.5%を割込んで過去最低水準となりましたが、その後は、景気回復期待や株式相場の上昇を受け一時 1.663%まで急上

昇するなど波乱含みの展開となり、9月末は1.384%となりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金の状況は、当社の貸借取引貸付金、公社債貸付金および一般貸付金は前半の落込みの影響から減少したものの、日証金信託銀行の貸付金が大幅に増加したことから、貸付金総額は期中平均で1兆1,242億円と前年同期比4,571億円増加しました。有価証券貸付業務の取扱高は、債券営業部門が大きく減少しましたが、貸借取引以外の株券の貸付（一般貸株部門）は堅調に推移しました。

こうしたことから、当中間期の連結営業収益は貸付金利息や有価証券貸付料の減少などにより前年同期比5.5%減の14,748百万円となりました。一方、同営業費用は有価証券借入料の減少などから同1.3%減の8,187百万円となりました。

この結果、連結営業利益は2,254百万円（前年同期比30.7%減）、同経常利益は持分法適用関連会社の業績低迷もあって1,980百万円（同43.7%減）となりました。また、保有株式の売却による投資有価証券売却益231百万円を特別利益に、固定資産処分損等により18百万円を特別損失にそれぞれ計上し、連結中間純利益は1,051百万円（同49.4%減）となりました。

次に各セグメント別の営業概況をご報告いたします。

証券金融業部門

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が増加基調で推移したものの、期初の水準がかなり低かったことが響いて、貸借取引貸付金の期中平均は4,480億円と前年同期比583億円減少し、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券が制度信用売り残高の減少を受け、期中平均は4,994億円と前年同期比1,596億円減少したことから有価証券貸付料も減収となり、当業務の営業収益は7,443百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社および個人投資家ともに資金需要は盛り上がり、両貸付の期中平均残高はそれぞれ8億円、405億円となり、当業務の営業収益は478百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は銘柄指定取引が堅調であったものの、日銀が潤沢な資金供給を続けたため、債券貸借による資金の運用調達ニーズは弱く成約額は減少しました。一方、一般貸株部門は株式市場の売買高増加に伴い証券会社の借株需要が強くなり、オファー・ビッド株券貸借取引（電子画面による貸株・借株申込みの付合せ）も好調であったことから有価証券貸付料が増加しました。この結果、当業務の営業収益は826百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

信託銀行業務においては、預金保険機構による借入金入札等に積極的に応じたことから貸付金利息等が増収となりましたが、前年同期に計上した国債等の売却益がなくなったことから、営業収益は1,459百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

その他収益は保有国債に係る有価証券利息などから2,521百万円（前年同期比178.9%増）となりました。

この結果、証券金融業部門における営業収益は13,218百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

情報処理サービス業部門

情報処理サービス業部門においては、システム開発業務やオペレーション業務の受注が減少したことから、当部門の今期の営業収益は1,529百万円（前年同期比

6.5%減)となりました。

通期の見通し

景気の先行きについては、為替相場の影響等不透明感はあるものの、世界的な景気回復傾向を背景に、輸出および企業収益の改善など緩やかな回復へ向けた基盤が整いつつあります。株式相場についても、海外および個人投資家の投資意欲は強く、堅調に推移するものと思われま

す。こうした状況下、当社におきましては、下期の信用取引買い残高が上期を大きく上回るものと見込んで、貸借取引貸付金は増加を予想しています。有価証券貸付業務については、債券営業部門の環境は依然厳しい状況にありますが、一般貸株部門が好調を維持する見込みであることから、ほぼ前期並みの水準を予想しております。

連結子会社については、日証金信託銀行他2社はほぼ前期並みの利益水準を維持すると予想しておりますが、持分法適用会社である日本証券代行は前期に続き最終赤字を見込んでおります。

こうしたことから、連結ベースの営業収益は30,000百万円(前年比4.7%増)、経常利益は5,000百万円(前年比5.9%増)、また当期純利益は3,000百万円(前年比71.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期末における連結ベースの現金および現金同等物は115,435百万円(前年同期比201.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入や売渡手形の増加等により、88,939百万円の流入超となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入により、4,270百万円の流入超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払いのほか自己株式取得により、1,446百万円の流出超となりました。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度(通期) 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	4,480	39.9	5,063	75.9	4,094	72.7
公社債貸付金	8	0.1	125	1.9	79	1.4
一般貸付金	405	3.6	484	7.3	457	8.1
買現先勘定	71	0.6	699	10.5	372	6.6
信託銀行貸付金	6,243	55.5	267	4.0	598	10.6
その他	33	0.3	30	0.4	31	0.6
合計	11,242	100.0	6,670	100.0	5,635	100.0

当社グループ業務別営業収益の状況

	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度(通期) 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	13,218	89.6	13,969	89.5	25,296	88.3
貸借取引業務	7,443	50.5	9,206	59.0	16,680	58.2
貸借取引貸付金利息	1,407	9.5	1,568	10.1	2,535	8.8
公社債貸付・一般貸付業務	478	3.2	689	4.4	1,238	4.3
有価証券貸付業務	826	5.6	799	5.1	1,409	4.9
株券	380	2.6	342	2.2	638	2.2
債券	445	3.0	457	2.9	770	2.7
信託銀行業務	1,459	9.9	1,904	12.2	3,122	10.9
信託報酬	99	0.7	89	0.6	206	0.7
不動産賃貸業務	489	3.3	465	3.0	980	3.4
その他	2,521	17.1	903	5.8	1,864	6.5
情報処理サービス業部門	1,529	10.4	1,636	10.5	3,365	11.7
合計	14,748	100.0	15,605	100.0	28,661	100.0

証券金融業部門における貸付金利等の状況

貸借取引金利・貸株料（年率・申込日基準）

年月日	融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成 15 年 4 月 1 日現在	0.60%	0.00%	0.40%
平成 15 年 9 月 30 日現在	0.60%	0.00%	0.40%

証券会社向け一般貸付金金利（年率）

年月日	普通貸付	極度貸付
平成 15 年 4 月 1 日現在	1.150%	0.900%
平成 15 年 9 月 30 日現在	1.150%	0.900%

個人・法人向け証券担保ローン金利（年率）

年月日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成 15 年 4 月 1 日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成 15 年 9 月 30 日現在	2.925%	3.425%	3.675%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	115,437		38,376		23,698	
コール・ローン	124,000		178,400		300,000	
受取手形及び売掛金	449		500		634	
有価証券	756,915		1,017,663		997,258	
たな卸資産	63		12		41	
貸付金	1,779,980		590,289		645,761	
貸付有価証券	620,900		587,269		493,339	
保管有価証券	205,960		128,775		83,171	
寄託有価証券	443,361		193,258		108,412	
繰延税金資産	742		464		448	
借入有価証券代り金	866,798		860,594		782,893	
その他	7,345		1,655		20,951	
貸倒引当金	793		559		605	
流動資産計	4,921,162	66.9	3,596,700	94.4	3,456,005	85.7
固定資産						
有形固定資産	6,959		7,084		6,906	
無形固定資産	4,173		2,415		4,192	
投資その他の資産						
投資有価証券	2,406,314		195,947		563,361	
繰延税金資産	8,079		686		178	
再評価に係る繰延税金資産	8		9		9	
その他	9,769		6,761		794	
貸倒引当金	110		94		109	
投資その他の資産計	2,424,061		203,311		564,234	
固定資産計	2,435,195	33.1	212,811	5.6	575,333	14.3
資産合計	7,356,357	100.0	3,809,512	100.0	4,031,339	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負 債 の 部]	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	69		61		103	
コ ー ル ・ マ ネ ー	1,087,200		825,900		918,500	
売 渡 手 形	1,453,600		413,500		297,500	
短 期 借 入 金	973,320		244,330		674,820	
コマーシャル・ペーパー	148,000		155,500		85,100	
売 現 先 勘 定	195,327		-		246,637	
未 払 法 人 税 等	1,364		1,597		1,079	
賞 与 引 当 金	733		682		675	
貸付有価証券代り金	1,806,103		1,028,471		893,460	
預り担保有価証券	794,588		481,204		332,139	
借入有価証券	475,634		428,098		352,784	
そ の 他	299,417		101,000		104,364	
流 動 負 債 計	7,235,358	98.3	3,680,346	96.6	3,907,164	96.9
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	-		-		1,106	
退 職 給 付 引 当 金	3,446		3,335		3,397	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	655		537		627	
そ の 他	9,680		6,689		680	
固 定 負 債 計	13,782	0.2	10,562	0.3	5,812	0.2
負 債 合 計	7,249,140	98.5	3,690,908	96.9	3,912,977	97.1
[少 数 株 主 持 分]						
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-	-
[資 本 の 部]						
資 本 金	10,000	0.1	10,000	0.3	10,000	0.2
資 本 剰 余 金	5,181	0.1	5,181	0.1	5,181	0.1
利 益 剰 余 金	99,331	1.4	101,485	2.7	99,494	2.5
土 地 再 評 価 差 額 金	13	0.0	12	0.0	12	0.0
その他有価証券評価差額金	7,086	0.1	2,147	0.0	3,894	0.1
自 己 株 式	197	0.0	198	0.0	196	0.0
資 本 合 計	107,217	1.5	118,603	3.1	118,361	2.9
負債、少数株主持分及び資本合計	7,356,357	100.0	3,809,512	100.0	4,031,339	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	14,748	100.0	15,605	100.0	28,661	100.0
貸付金利息	2,364		2,755		4,727	
借入有価証券代り金利息	806		1,098		1,820	
有価証券貸付料	5,959		7,269		13,576	
その他の他	5,618		4,482		8,537	
営 業 費 用	8,187	55.5	8,293	53.1	15,747	54.9
支払利息	514		453		884	
コマーシャル・ペーパー利息	19		25		56	
有価証券借入料	4,639		5,976		11,229	
その他の他	3,013		1,838		3,576	
営 業 総 利 益	6,561	44.5	7,312	46.9	12,914	45.1
一 般 管 理 費	4,306	29.2	4,058	26.0	8,108	28.3
営 業 利 益	2,254	15.3	3,253	20.9	4,805	16.8
営 業 外 収 益	250	1.7	273	1.7	401	1.4
受 取 利 息	95		117		209	
受 取 配 当 金	88		51		59	
持分法による投資利益	-		31		-	
賃 貸 料	42		42		85	
その他の他	23		30		46	
営 業 外 費 用	524	3.6	9	0.1	487	1.7
支払利息	2		4		7	
持分法による投資損失	517		-		459	
その他の他	5		4		20	
経 常 利 益	1,980	13.4	3,518	22.5	4,719	16.5
特 別 利 益	231	1.6	349	2.2	504	1.7
貸倒引当金戻入益	-		348		281	
投資有価証券売却益	231		0		222	
特 別 損 失	18	0.1	343	2.1	1,761	6.1
固定資産売・除却損	13		10		18	
投資有価証券売却損	4		332		559	
投資有価証券評価損	-		-		1,183	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,193	14.9	3,523	22.6	3,462	12.1
法人税、住民税及び事業税	1,456	9.9	1,632	10.5	1,786	6.2
法人税等調整額	315	2.1	185	1.2	71	0.2
中間(当期)純利益	1,051	7.1	2,076	13.3	1,746	6.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	5,181	5,181	5,181
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,181	5,181	5,181
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	99,494	100,847	100,847
利益剰余金増加高	1,359	2,076	1,746
中間(当期)純利益	1,051	2,076	1,746
持分法適用会社の 子会社合併による増加高	308	-	-
利益剰余金減少高	1,522	1,438	3,098
配 当 金	712	752	752
役 員 賞 与	76	94	94
自己株式消却額	732	590	2,251
利益剰余金中間期末(期末)残高	99,331	101,485	99,494

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,193	3,523	3,462
減価償却費	398	436	882
固定資産除売却損	13	10	18
有価証券関係損益(益:)	795	684	511
貸倒引当金の増減額(減少:)	188	348	286
賞与引当金の増減額(減少:)	58	15	22
退職給付引当金の増減額(減少:)	48	87	25
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	28	427	337
受取利息及び受取配当金	6,165	4,956	9,072
支払利息	536	482	949
持分法による投資損益(益:)	517	31	459
貸付金の増減額(増加:)	1,134,218	330,638	275,166
コール・ローンの増減額(増加:)	176,000	113,000	8,600
借入有価証券代り金の増減額(増加:)	83,904	856,733	934,434
コール・マネーの増加額	168,700	57,900	150,500
売渡手形の増加額	1,156,100	212,200	96,200
借入金の増減額(減少:)	298,500	333,321	97,169
売現先勘定の増減額(減少:)	51,309	-	246,637
コマーシャル・ペーパーの増加額	62,900	102,500	32,100
貸付有価証券代り金の増減額(減少:)	912,642	1,042,522	1,177,533
貸借取引担保金の増加額	13,629	11,530	1,391
売上債権の減少額	184	164	30
たな卸資産の増加額	21	3	31
仕入債務の減少額	34	49	6
有価証券の取得による支出	3,968,190	2,417,330	4,934,364
有価証券の売却・償還による収入	2,335,516	2,100,310	4,273,581
役員賞与の支払額	76	94	94
その他	200,096	25,393	22,620
小計	85,125	14,951	5,738
利息及び配当金の受取額	5,522	4,961	8,530
利息の支払額	536	470	960
法人税等の支払額	1,172	612	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,939	18,830	12,096
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	38	120	4,694
有価証券の売却・償還による収入	4,710	370	824
有形固定資産の取得による支出	285	343	435
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	147	1,041	3,102
その他	32	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,270	1,132	7,396
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	712	752	752
利益消却目的の自己株式の取得による支出	732	590	2,251
その他	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	1,344	3,003
・現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
・現金及び現金同等物の増加額	91,764	16,353	1,696
・現金及び現金同等物の期首残高	23,671	21,975	21,975
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	115,435	38,328	23,671

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ... 3社

会社名 日証金信託銀行(株)、日本ビルディング(株)、(株)日本事務サービス

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ... 2社

会社名 日本証券代行(株)、日本電子計算(株)

(2) 持分法非適用の関連会社数 ... 2社

会社名 日本協栄証券(株)、(株)ジェイ・アイ・エス

持分法を適用していない関連会社2社の合計の中間純利益及び利益剰余金等は、それぞれ中間連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であります。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券...時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,390 百万円	6,133 百万円	6,236 百万円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産 (当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

有価証券	702,589 百万円	984,816 百万円	889,841 百万円
貸付金	816,035 "	- "	237,736 "
保管有価証券	150,600 "	100,500 "	50,800 "
寄託有価証券	74,840 "	45,838 "	42,443 "
借入有価証券代り金	192,190 "	225,122 "	173,328 "
流動資産(その他)	- "	- "	3,999 "
投資有価証券	2,127,034 "	148,367 "	482,717 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	451,227 "	328,785 "	303,598 "

上記に対応する債務

コール・マネー	752,700 百万円	553,000 百万円	703,500 百万円
売渡手形	1,453,600 "	413,500 "	297,500 "
短期借入金	4,500 "	5,500 "	5,500 "
売現先勘定	195,327 "	- "	246,637 "
貸付有価証券代り金	610,595 "	- "	2,000 "
借入有価証券	192,190 "	225,122 "	173,328 "
流動負債(その他)	4,202 "	4,202 "	4,202 "

3.当社及び連結子会社日証金信託銀行(株)における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
極度額総額	570,706 百万円	552,759 百万円	556,817 百万円
貸付実行残高	59,669 "	33,502 "	30,638 "
差引額	511,036 "	519,256 "	526,179 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

4.現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間連結会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が792,995百万円、担保に差し入れている有価証券が252,168百万円、手許に所有している有価証券が108,748百万円であります。

5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	...	平成 14 年 3 月 31 日
土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法	...	土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 185 百万円

中間連結損益計算書関係

1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
報酬給与等	1,306 百万円	1,321 百万円	3,029 百万円
退職給付費用	258 "	203 "	420 "
役員退職慰労引当金繰入	85 "	84 "	174 "
賞与引当金繰入	525 "	485 "	479 "
事務計算費	576 "	573 "	1,148 "
減価償却費	390 "	428 "	864 "
貸倒引当金繰入	188 "	- "	- "

2. 固定資産売却損の内訳

器具及び備品	0 百万円	4 百万円	4 百万円
その他	- "	0 "	0 "

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	115,437 百万円	38,376 百万円	23,698 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2 "	47 "	27 "
現金及び現金同等物	115,435 "	38,328 "	23,671 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	13,969	1,636	15,605	-	15,605
(2)セグメント間の内部営業収益	8	50	59	(59)	-
計	13,977	1,687	15,664	(59)	15,605
営業費用	10,659	1,752	12,411	(59)	12,352
営業利益又は営業損失()	3,318	64	3,253	-	3,253

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	13,218	1,529	14,748	-	14,748
(2)セグメント間の内部営業収益	8	63	71	(71)	-
計	13,226	1,593	14,820	(71)	14,748
営業費用	10,855	1,705	12,560	(66)	12,494
営業利益又は営業損失()	2,371	112	2,259	(5)	2,254

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理 サービス業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	25,296	3,365	28,661	-	28,661
(2)セグメント間の内部営業収益	16	106	123	(123)	-
計	25,312	3,472	28,785	(123)	28,661
営業費用	20,485	3,489	23,974	(118)	23,855
営業利益又は営業損失()	4,827	16	4,810	(4)	4,805

(注)1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業 ... 貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業 ... 事務計算受託料等

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
器具及び備品	487	182	487	205	81	145	282	101	342
合計	487	182	487	205	81	145	282	101	342

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	119 百万円	43 百万円	119 百万円
1年超	163 "	58 "	222 "
合計	282 "	101 "	342 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

支払リース料	59 百万円	22 百万円	82 百万円
減価償却費相当額	59 "	22 "	82 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1年内	2 百万円	3 百万円	1 百万円
1年超	3 "	0 "	- "
合計	5 "	3 "	1 "

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(単位 百万円)

	取 得 価 額			減 価 償 却 累 計 額			中 間 期 末 (期 末) 残 高		
	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度
器具及び備品	414	617	484	250	360	273	163	256	211
そ の 他	80	83	81	40	26	32	40	57	48
合 計	495	700	566	290	386	306	204	314	259

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	105 百万円	162 百万円	132 百万円
1 年 超	116 "	206 "	158 "
合 計	221 "	368 "	291 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	73 百万円	103 百万円	195 百万円
減価償却費	40 "	58 "	116 "

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	14	14	0	14	14	0	14	14	0
(2)社債	505	505	0	610	603	7	607	603	4
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	520	520	0	625	618	7	622	618	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	1,149	2,389	1,240	2,660	2,794	133	5,479	5,647	168
(2)債券									
国債・地方債等	2,956,721	2,939,743	16,978	1,094,174	1,096,411	2,236	1,320,079	1,325,403	5,323
社債	206,212	206,368	155	100,158	99,868	289	215,541	215,803	261
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	33	36	2	-	-	-	22	21	0
合計	3,164,117	3,148,537	15,579	1,196,993	1,199,074	2,080	1,541,123	1,546,876	5,753

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	307	242	333
合計	307	242	333

デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 31日

上場会社名 日本証券金融株式会社

上場取引所 東

コード番号 8511

本社所在都道府県

(URL <http://www.jsf.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小島 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 小野田 明 TEL (03) 3666 - 3184

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,266	2.9	1,146	30.4	1,520	23.0
14年9月中間期	11,603	7.8	1,647	198.1	1,976	117.6
15年3月期	21,190		2,142		2,679	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	1,069	12.3	10.52	
14年9月中間期	1,219	39.2	11.36	
15年3月期	957		8.57	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 101,624,320 株 14年9月中間期 107,330,078 株 15年3月期 105,879,680 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	-	-
14年9月中間期	-	-
15年3月期	-	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	4,058,285	87,260	3.1	869.74
14年9月中間期	3,248,798	98,808	4.2	931.36
15年3月期	3,014,712	98,796	4.2	969.91

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 100,329,375 株 14年9月中間期 106,090,687 株 15年3月期 101,809,653 株

期末自己株式数 15年9月中間期 1,625 株 14年9月中間期 5,313 株 15年3月期 347 株

株主資本比率 = 資本合計 / 負債()・資本合計 × 100 (預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 16年3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,000	2,900	1,900	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 43 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔資産の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
現金及び預金	3,187		2,935		2,970	
コール・ローン	-		20,000		-	
有価証券	577,160		849,262		753,936	
貸付金	896,659		539,157		381,572	
(貸借取引貸付金)	(794,588)		(481,204)		(332,139)	
(公社債貸付金)	(29,102)		(9,103)		(5,359)	
(一般貸付金)	(69,574)		(41,455)		(40,680)	
(その他の貸付金)	(3,394)		(7,394)		(3,394)	
貸付有価証券	620,900		587,269		493,339	
保管有価証券	205,960		128,775		83,171	
寄託有価証券	443,361		193,258		108,412	
繰延税金資産	545		268		314	
借入有価証券代り金	754,650		761,586		710,955	
その他の流動資産	1,501		1,193		1,752	
貸倒引当金	689		533		447	
流動資産計	3,503,239	86.3	3,083,174	94.9	2,535,979	84.1
固定資産						
有形固定資産	2,376		2,474		2,379	
無形固定資産	4,061		2,286		4,188	
投資その他の資産	548,607		160,862		472,164	
投資有価証券	540,763		159,619		471,314	
繰延税金資産	6,999		394		-	
再評価に係る繰延税金資産	8		9		9	
その他	946		933		950	
貸倒引当金	110		94		109	
固定資産計	555,046	13.7	165,623	5.1	478,732	15.9
資産合計	4,058,285	100.0	3,248,798	100.0	3,014,712	100.0

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
コール・マネー	498,500		586,000		691,500	
売渡手形	246,400		369,600		88,000	
短期借入金	235,880		86,310		172,180	
コマーシャル・ペーパー	148,000		105,500		85,100	
売現先勘定	195,327		-		246,637	
未払法人税等	916		922		315	
賞与引当金	472		436		432	
貸借取引担保金	58,324		54,833		44,695	
貸付有価証券代り金	1,216,787		1,028,471		891,460	
預り金	4,334		4,341		4,367	
預り担保有価証券	794,588		481,204		332,139	
借入有価証券	475,634		428,098		352,784	
その他の流動負債	92,883		1,410		2,249	
流動負債計	3,968,048	97.8	3,147,129	96.9	2,911,861	96.6
固定負債						
繰延税金負債	-		-		1,106	
退職給付引当金	2,610		2,553		2,585	
役員退職慰労引当金	365		305		361	
固定負債計	2,976	0.0	2,859	0.1	4,053	0.1
負債合計	3,971,025	97.8	3,149,989	97.0	2,915,915	96.7
〔資本の部〕						
資本金	10,000	0.3	10,000	0.3	10,000	0.3
資本剰余金	5,181	0.1	5,181	0.2	5,181	0.2
(資本準備金)	(5,181)		(5,181)		(5,181)	
利益剰余金	79,916	2.0	82,265	2.5	80,342	2.7
(利益準備金)	(2,278)		(2,278)		(2,278)	
(任意積立金)	(74,460)		(76,460)		(76,460)	
(中間(当期)未処分利益)	(3,178)		(3,527)		(1,604)	
土地再評価差額金	13	0.0	12	0.0	12	0.0
その他有価証券評価差額金	7,823	0.2	1,375	0.0	3,284	0.1
自己株式	0	0.0	2	0.0	0	0.0
資本合計	87,260	2.2	98,808	3.0	98,796	3.3
負債及び資本合計	4,058,285	100.0	3,248,798	100.0	3,014,712	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	11,266	100.0	11,603	100.0	21,190	100.0
貸付金利息 (貸借取引貸付金利息)	1,891 (1,407)		2,276 (1,568)		3,800 (2,535)	
(公社債貸付金利息)	(3)		(24)		(33)	
(一般貸付金利息)	(475)		(664)		(1,204)	
(その他の貸付金利息)	(6)		(18)		(27)	
借入有価証券代り金利息	799		1,060		1,753	
受取手数料	303		214		442	
有価証券貸付料	5,915		7,269		13,576	
その他	2,356		782		1,616	
営 業 費 用	6,559	58.2	6,722	57.9	12,563	59.3
支払利息 (借入金利息)	299 (149)		331 (151)		611 (293)	
(その他の支払利息)	(150)		(179)		(318)	
コマーシャル・ペーパー利息	13		19		31	
支払手数料	290		305		522	
有価証券借入料	4,639		5,974		11,221	
その他	1,315		90		175	
営 業 総 利 益	4,707	41.8	4,880	42.1	8,626	40.7
一 般 管 理 費	3,560	31.6	3,233	27.9	6,484	30.6
営 業 利 益	1,146	10.2	1,647	14.2	2,142	10.1
営 業 外 収 益	379	3.3	332	2.8	551	2.6
営 業 外 費 用	5	0.0	4	0.0	13	0.1
経 常 利 益	1,520	13.5	1,976	17.0	2,679	12.6
特 別 利 益	228	2.0	367	3.2	655	3.1
特 別 損 失	14	0.1	333	2.9	1,745	8.2
税引前中間(当期)純利益	1,735	15.4	2,010	17.3	1,590	7.5
法人税、住民税及び事業税	926	8.2	932	8.0	707	3.3
法人税等調整額	260	2.3	141	1.2	74	0.3
中間(当期)純利益	1,069	9.5	1,219	10.5	957	4.5
前期繰越利益	2,841		2,898		2,898	
自己株式消却額	732		590		2,251	
中間(当期)未処分利益	3,178		3,527		1,604	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券...時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当中間会計期間末の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

中間貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,163 百万円	2,019 百万円	2,114 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
有価証券	577,160 百万円	849,262 百万円	733,938 百万円
保管有価証券	150,600 "	100,500 "	50,800 "
寄託有価証券	74,840 "	45,838 "	42,443 "
借入有価証券代り金	192,190 "	225,122 "	173,328 "
投資有価証券	427,701 "	121,496 "	410,175 "
公社債貸付金及び一般貸付金等の受入担保有価証券	451,227 "	328,785 "	231,896 "
上記に対応する債務			
コール・マネー	431,000 百万円	502,000 百万円	606,500 百万円
売渡手形	246,400 "	369,600 "	88,000 "
短期借入金	4,500 "	5,500 "	5,500 "
売現先勘定	195,327 "	- "	246,637 "
預り金	4,202 "	4,202 "	4,202 "
借入有価証券	192,190 "	225,122 "	173,328 "

3.証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高

	(当中間会計期末)	(前中間会計期末)	(前事業年度末)
極度額総額	558,206 百万円	540,259 百万円	540,517 百万円
貸付実行残高	59,269 "	33,502 "	29,638 "
差引額	498,936 "	506,756 "	510,879 "

なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

4.現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当中間会計期間末時価は、貸付に供している有価証券が 831,711 百万円、担保に差し入れている有価証券が 152,178 百万円、手許に所有している有価証券が 55,360 百万円であります。

5. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日 ... 平成 14 年 3 月 31 日

土地の再評価に関する法律 ... 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 ... 185 百万円

6. 当中間会計期間中の発行済株式数の減少

利益による株式消却	1,479,000 株
株式の取得価額の総額	732 百万円

中間損益計算書関係

(当中間会計期間末) (前中間会計期間末) (前事業年度末)

1. 減価償却実施額			
有形固定資産	77 百万円	95 百万円	192 百万円
無形固定資産	127 "	132 "	262 "
2. 営業外収益のうち主要なもの			
有価証券利息	88 百万円	104 百万円	182 百万円
受取配当金	224 "	157 "	243 "
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入	- 百万円	367 百万円	432 百万円
投資有価証券売却益	228 "	0 "	222 "
4. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券売却損	4 百万円	332 百万円	559 百万円
投資有価証券評価損	- "	- "	1,183 "

リース取引

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(単位 百万円)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間期末(期末)残高相当額		
	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度
器具及び備品	648	331	648	316	154	240	332	177	407
合計	648	331	648	316	154	240	332	177	407

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	151 百万円	73 百万円	151 百万円
1年超	180 "	106 "	256 "
合計	332 "	180 "	407 "

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	75 百万円	38 百万円	114 百万円
減価償却費相当額	75 "	38 "	114 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	2 百万円	3 百万円	1 百万円
1年超	3 "	0 "	- "
合計	5 "	3 "	1 "

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	903	8,202	7,298	903	7,997	7,093	903	6,676	5,773
計	903	8,202	7,298	903	7,997	7,093	903	6,676	5,773